

平成26年3月期 第2四半期(中間期)
決算補足資料

株式会社セブン銀行

目次

(1) 決算補足資料		2
主要経営指標	単・連	2
業務粗利益・業務純益	単	2
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	単	3
受取・支払利息の増減	単	4
利益率	単	4
預金残高等	単	4
営業経費の内訳	単	5
貸出金残高	単	5
貸出金残存期間別残高	単	5
貸出金内訳等	単	6
有価証券残高等	単	6
有価証券の残存期間別残高	単	7
預貸率・預証率	単	7
貸倒引当金	単	7
リスク管理債権	単・連	7
資産査定	単	8
社債の明細	単	8
自己資本比率の状況	単・連	9
(2) その他資料		10
当社の概要		10
子会社の概要		10
当社役員		11
その他当社情報		12
1. A T M利用提携金融機関一覧		12
2. A T M都道府県別・店舗形態別設置状況		15
3. 平成25年10月以降のA T M利用提携金融機関		15

（1）決算補足資料

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

主要経営指標【単体】

（単位：百万円）

	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期	平成23年度	平成24年度
経常収益	44,338	46,744	49,975	88,318	94,105
経常利益	15,710	16,531	19,735	29,557	32,013
中間(当期)純利益	9,270	10,081	12,121	17,267	19,515
資本金	30,505	30,509	30,509	30,505	30,509
発行済株式の総数	1,190千株	1,190,949千株	1,190,949千株	1,190,908千株	1,190,949千株
純資産額	120,750	131,509	145,184	125,629	137,091
総資産額	603,855	758,086	776,969	652,956	809,465
預金残高	330,077	369,876	400,094	331,581	394,315
貸出金残高	1,157	2,771	4,058	1,916	3,387
有価証券残高	109,728	98,953	110,530	98,813	83,620
単体自己資本比率	53.02%	51.60%	(速報値)54.09%	53.25%	50.13%
従業員数	318人	435人	435人	409人	453人

- (注) 1. 従業員数は、役員、執行役員、当社からの出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社への出向者を含めた就業人員であります。ただし、平成23年度中間期については嘱託社員等を除いております。
2. 当社は平成23年12月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っております。

主要経営指標【連結】

（単位：百万円）

	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期	平成23年度	平成24年度
経常収益	—	—	52,259	—	94,965
経常利益	—	—	19,304	—	31,871
中間(当期)純利益	—	—	11,680	—	19,377
中間包括利益(包括利益)	—	—	13,325	—	20,496
純資産額	—	—	147,282	—	138,045
総資産額	—	—	781,664	—	812,531
連結自己資本比率	—	—	(速報値)46.20%	—	43.13%

(注) 平成25年3月期第3四半期より連結決算を開始したため、平成24年度中間期以前の数値は記載しておりません。

業務粗利益・業務純益【単体】

（単位：百万円）

	平成24年度 中間期(A)	平成25年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
業務粗利益	39,991	42,568	2,577
資金運用収支	△ 532	△ 591	△ 59
役務取引等収支	40,675	43,127	2,451
その他業務収支	△ 152	32	184
業務粗利益率	53.10%	51.63%	△ 1.46
業務純益	16,575	19,771	3,195

- (注) 1. 特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出（年換算）しております。
3. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等【単体】

(単位:百万円、%)

		平成24年度 中間期(A)	平成25年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
資金運用勘定 ①	平均残高	150,209	164,425	14,215
	利息	248	376	127
	利回り	0.33	0.45	0.12
うち貸出金	平均残高	2,386	3,741	1,355
	利息	179	281	101
	利回り	14.98	14.99	0.00
有価証券	平均残高	107,859	113,635	5,775
	利息	40	56	16
	利回り	0.07	0.09	0.02
コールローン	平均残高	31,646	39,644	7,997
	利息	28	34	6
	利回り	0.17	0.17	△ 0.00
預け金 (除く無利息分)	平均残高	8,316	7,404	△ 912
	利息	1	3	2
	利回り	0.02	0.10	0.07
資金調達勘定 ②	平均残高	496,879	592,087	95,208
	利息	780	967	186
	利回り	0.31	0.32	0.01
うち預金	平均残高	333,159	385,912	52,753
	利息	210	240	30
	利回り	0.12	0.12	△ 0.00
譲渡性預金	平均残高	35,460	17,530	△ 17,930
	利息	20	7	△ 13
	利回り	0.11	0.08	△ 0.02
コールマネー	平均残高	20,042	15,643	△ 4,398
	利息	8	5	△ 2
	利回り	0.08	0.07	△ 0.01
借入金	平均残高	33,014	34,000	986
	利息	162	172	10
	利回り	0.98	1.01	0.03
社債	平均残高	75,202	139,000	63,797
	利息	378	540	161
	利回り	1.00	0.77	△ 0.22
資金利ざや(①利回り-②利回り)		0.01	0.13	0.11

受取・支払利息の増減【単体】

(単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	107	△ 91	16	111	16	127
うち貸出金	121	0	121	101	0	101
有価証券	△ 4	△ 96	△ 101	2	13	16
コールローン	△ 8	4	△ 4	7	△ 0	6
預け金 (除く無利息分)	△ 0	0	0	△ 0	3	2
資金調達勘定	△ 27	△ 243	△ 271	276	△ 89	186
うち預金	△ 0	△ 91	△ 92	32	△ 2	30
譲渡性預金	9	2	11	△ 7	△ 5	△ 13
コールマネー	0	0	1	△ 1	△ 1	△ 2
借入金	36	△ 2	34	5	5	10
社債	△ 74	△ 152	△ 226	248	△ 86	161

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

利益率【単体】

(単位:%)

	平成24年度 中間期(A)	平成25年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
総資産経常利益率	4.98	5.07	0.09
資本経常利益率	25.16	27.45	2.29
総資産中間純利益率	3.03	3.11	0.07
資本中間純利益率	15.34	16.86	1.51

(注) 中間期の各利益率は年換算しております。

預金残高等【単体】

○ 預金の種類別残高(平残)

(単位:百万円)

	平成24年度 中間期(A)	平成25年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
預金合計	333,159	385,912	52,753
うち流動性預金	195,398	218,139	22,741
うち定期性預金	137,318	167,311	29,993
うちその他	442	461	19
譲渡性預金	35,460	17,530	△ 17,930
総合計	368,620	403,443	34,822

○ 預金の種類別残高(末残)

(単位:百万円)

	平成24年度 中間期(A)	平成25年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
預金合計	369,876	400,094	30,218
うち流動性預金	227,827	213,301	△ 14,526
うち定期性預金	140,656	185,470	44,813
うちその他	1,391	1,322	△ 68
譲渡性預金	40,690	1,220	△ 39,470
総合計	410,566	401,314	△ 9,251

○ 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成24年度 中間期(A)	平成25年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
3ヶ月未満	22,807	27,898	5,090
3ヶ月以上6ヶ月未満	22,618	28,839	6,220
6ヶ月以上1年未満	29,921	52,293	22,372
1年以上2年未満	16,288	20,098	3,809
2年以上3年未満	19,755	24,974	5,218
3年以上	29,264	31,366	2,101
合計	140,656	185,470	44,813

営業経費の内訳【単体】

(単位:百万円)

	平成24年度 中間期(A)	平成25年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
給与・手当	2,448	2,293	△ 155
退職給付費用	133	126	△ 6
福利厚生費	15	17	2
減価償却費	6,285	5,444	△ 840
土地建物機械賃借料	487	345	△ 141
営繕費	87	93	5
消耗品費	1	1	△ 0
給水光熱費	65	65	0
旅費	133	158	25
通信費	1,842	1,964	121
広告宣伝費	517	442	△ 75
諸会費・寄付金・交際費	18	23	4
租税公課	905	964	59
業務委託費	7,790	8,230	440
保守管理費	2,052	1,869	△ 182
その他	678	793	114
合計	23,462	22,835	△ 627

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

貸出金残高【単体】

○ 貸出金残高(平残)

(単位:百万円)

	平成24年度 中間期(A)	平成25年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	—	—
当座貸越	2,386	3,741	1,355
手形割引	—	—	—
合計	2,386	3,741	1,355

○ 貸出金残高(末残)

(単位:百万円)

	平成24年度 中間期(A)	平成25年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	—	—
当座貸越	2,771	4,058	1,286
手形割引	—	—	—
合計	2,771	4,058	1,286

貸出金残存期間別残高【単体】

○ 平成24年度中間期

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	2,771	—	—	—	2,771
うち変動金利	2,771	—	—	—	2,771
うち固定金利	—	—	—	—	—

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

○ 平成25年度中間期

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	4,058	—	—	—	4,058
うち変動金利	4,058	—	—	—	4,058
うち固定金利	—	—	—	—	—

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

貸出金内訳等【単体】

○ 貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成24年度 中間期(A)	平成25年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
保証	2,771	4,058	1,286
信用	—	—	—
合計	2,771	4,058	1,286

(注) 支払承諾見返はありません。

○ 貸出金使途別内訳

(単位:百万円)

	平成24年度 中間期(A)	平成25年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
設備資金	—	—	—
運転資金	2,771	4,058	1,286
合計	2,771	4,058	1,286

(注) 当座貸越(カードローン)は運転資金に含めております。

○ 貸出金の業種別残高及び総額に占める割合

(単位:百万円)

	平成24年度 中間期(A)	平成25年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
個人	2,771(100.0%)	4,058(100.0%)	1,286(100.0%)
法人	—	—	—
合計	2,771(100.0%)	4,058(100.0%)	1,286(100.0%)

○ 中小企業等に対する貸出金

該当事項はありません。

○ 特定海外債権残高

該当事項はありません。

○ 貸出金償却額

該当事項はありません。

有価証券残高等【単体】

○ 有価証券残高(平残)

(単位:百万円)

	平成24年度 中間期(A)	平成25年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
国債	105,715	96,536	△ 9,178
地方債	—	—	—
社債	—	3,988	3,988
株式	2,144	2,296	152
その他の証券	—	10,813	10,813
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	10,813	10,813
合計	107,859	113,635	5,775

○ 有価証券残高(末残)

(単位:百万円)

	平成24年度 中間期(A)	平成25年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
国債	96,809	81,066	△ 15,742
地方債	—	—	—
社債	—	14,993	14,993
株式	2,144	2,399	255
その他の証券	—	12,072	12,072
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	12,072	12,072
合計	98,953	110,530	11,577

有価証券の残存期間別残高【単体】

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

○ 平成24年度中間期

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	96,809	—	—	—	96,809
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	96,809	—	—	—	96,809

○ 平成25年度中間期

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	11,500	69,566	—	—	81,066
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	14,993	—	—	14,993
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	11,500	84,559	—	—	96,059

預貸率・預証率【単体】

(単位:%)

	平成24年度 中間期(A)	平成25年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
預貸率(未残)	0.67	1.01	0.33
預貸率(平残)	0.64	0.92	0.28
預証率(未残)	24.10	27.54	3.44
預証率(平残)	29.26	28.16	△ 1.09

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

貸倒引当金【単体】

○ 期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度 中間期(A)	平成25年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	74	70	△ 4
個別貸倒引当金	0	—	△ 0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	74	70	△ 4

(注) 業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

○ 期中増減額

(単位:百万円)

	平成24年度 中間期(A)	平成25年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	△ 2	5	7
個別貸倒引当金	0	△ 0	△ 0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	△ 2	4	7

リスク管理債権・資産査定

○ リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	平成24年度 中間期(A)	平成25年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	6	6	0
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	0	—	△ 0
合計	6	6	0

○ リスク管理債権【連結】

(単位:百万円)

	平成24年度 中間期(A)	平成25年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
破綻先債権	—	0	—
延滞債権	—	6	—
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	—	6	—

(注) 平成25年3月期第3四半期より連結決算を開始したため、平成24年度中間期の数値は記載しておりません。

資産査定【単体】

(単位:百万円)

	平成24年度 中間期(A)	平成25年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6	6	0
危険債権	—	—	—
要管理債権	0	—	△ 0
正常債権	175,660	92,676	△ 82,983

社債の明細【単体】

銘柄	発行年月日	発行総額 百万円	発行価格 円 銭	期首残高 百万円	当 期 増加額 百万円	当 期 減少額 百万円	期末残高 (うち1年 内償還 予定額) 百万円	利率 %	償還期限 平成年月日
	平成年月日								
第3回 無担保社債	18.12.4	24,000	100.00	24,000	—	—	24,000 (24,000)	1.670	25.12.20
第5回 無担保社債	21.7.2	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (20,000)	1.038	26.6.20
第6回 無担保社債	24.5.31	30,000	100.00	30,000	—	—	30,000 (—)	0.398	29.6.20
第7回 無担保社債	24.5.31	10,000	100.00	10,000	—	—	10,000 (—)	0.613	31.6.20
第8回 無担保社債	25.3.7	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000 (—)	0.243	30.3.20
第9回 無担保社債	25.3.7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (—)	0.460	32.3.19
第10回 無担保社債	25.3.7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (—)	0.803	35.3.20

自己資本比率の状況

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づくものであります。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	平成24年度 中間期(A)	平成25年度 中間期(B)	比較 (B)-(A)
(1) 単体自己資本比率 (%)	51.60	54.09	2.49
Tier I 比率 (%)	52.39	54.84	2.45
(2) Tier I	127,635	140,934	13,299
(3) Tier II	74	70	△ 4
(4) 控除項目	2,000	2,000	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	125,710	139,005	13,295
(6) リスク・アセット等	243,609	256,948	13,339
(7) 総所要自己資本額 (6) × 4%	9,744	10,277	533

連結自己資本比率（国内基準）

	平成24年度 中間期(A)	平成25年度 中間期(B)	比較 (B)-(A)
(1) 連結自己資本比率 (%)	—	46.20	—
Tier I 比率 (%)	—	46.90	—
(2) Tier I	—	128,843	—
(3) Tier II	—	70	—
(4) 控除項目	—	2,000	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	—	126,913	—
(6) リスク・アセット等	—	274,669	—
(7) 総所要自己資本額 (6) × 4%	—	10,986	—

（2）その他資料

【当社の概要】 特別な表記がない場合は、平成25年9月末現在

1. 名称 株式会社セブン銀行（英名：Seven Bank, Ltd.）
2. 本社所在地 東京都千代田区丸の内1-6-1
3. 代表取締役社長 二子石 謙輔
4. 設立・開業 設立：平成13年4月10日 開業：平成13年5月7日
5. 資本金 30,509百万円
6. 発行済株式数 1,190,949,000株
7. 主要株主

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	453,639,000株	38.09%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	54,309,855株	4.56%
株式会社イトーヨーカ堂	46,961,000株	3.94%
株式会社ヨークベニマル	45,000,000株	3.77%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	39,237,900株	3.29%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	33,939,800株	2.84%
株式会社三井住友銀行	15,000,000株	1.25%
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	15,000,000株	1.25%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	14,564,200株	1.22%
ジェーピー モルガン チェース バンク 385174 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	14,278,000株	1.19%

※持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

8. 従業員数 435人（役員、執行役員、派遣スタッフ、パート社員を除く）

【子会社の概要】 特別な表記がない場合は、平成25年6月末現在

1. 名称 Financial Consulting & Trading International, Inc.
2. 所在地 米国カリフォルニア州ロサンゼルス
3. 代表者の役職・氏名 CEO・宮川 正則
4. 設立 1993年8月25日
5. 資本金 19百万米ドル
6. 事業内容 A T M運営事業
7. 運営A T M台数 3,032台
8. 議決権所有割合 100%

【当社役員】(平成25年10月4日現在)

代表取締役会長	安齋 隆※ ¹
取締役副会長執行役員	若杉 正敏
代表取締役社長	二子石 謙輔※ ¹
取締役専務執行役員	舟竹 泰昭
取締役常務執行役員	石黒 和彦
取締役常務執行役員	大泉 琢
取締役(非常勤)	大橋 洋治※ ²
取締役(非常勤)	宮崎 裕子※ ²
取締役(非常勤)	大橋 周治※ ²
取締役(非常勤)	翁 百合※ ²
取締役(非常勤)	清水 明彦※ ²
常勤監査役	池田 俊明
監査役	片田 哲也※ ²
監査役	牛尾 奈緒美※ ²
監査役	松尾 邦弘※ ²
常務執行役員	山崎 勉
常務執行役員	中嶋 良明
執行役員	林 真一
執行役員	松橋 正明
執行役員	茂木 伸仁
執行役員	大口 智文
執行役員	河田 久尚
執行役員	前川 幸司

※1の代表取締役は執行役員を兼務します。※2は社外取締役または社外監査役です。

【その他当社情報】

1. A T M利用提携金融機関一覧(平成25年9月末現在:591社)

*当年度新規提携先

1/3

提携金融機関		取扱開始日
銀行	118行	三菱東京UFJ銀行
		静岡銀行
		りそな銀行
		埼玉りそな銀行
		新生銀行
		横浜銀行
		三井住友銀行
		千葉銀行
		足利銀行
		京都銀行
		スルガ銀行
		八十二銀行
		滋賀銀行
		福岡銀行
		武蔵野銀行
		ゆうちょ銀行
		常陽銀行
		名古屋銀行
		十六銀行
		楽天銀行
		広島銀行
		清水銀行
		東邦銀行
		北越銀行
		肥後銀行
		東京都民銀行
		山形銀行
		きらやか銀行
		福島銀行
		北洋銀行
		筑波銀行
		山口銀行
		関西アーバン銀行
		群馬銀行
		近畿大阪銀行
		東京スター銀行
		栃木銀行
		静岡中央銀行
		親和銀行
		中国銀行
		八千代銀行
		シティバンク銀行
		千葉興業銀行
		熊本銀行〔注1〕
		トマト銀行
		第四銀行
		新銀行東京
		宮崎銀行
		ジャパンネット銀行
		長野銀行
		西京銀行
		京葉銀行
		宮崎太陽銀行
		佐賀銀行
		佐賀共栄銀行
		百五銀行
		みなと銀行
		山梨中央銀行
		七十七銀行
		大光銀行
		東和銀行
		仙台銀行

提携金融機関		取扱開始日
		第三銀行
		みずほ銀行
		南都銀行
		岩手銀行
		東北銀行
		北日本銀行
		福井銀行
		もみじ銀行
		ソニー銀行
		東日本銀行
		北國銀行
		北海道銀行
		青森銀行
		神奈川銀行
		鳥取銀行
		ブラジル銀行
		紀陽銀行
		秋田銀行
		豊和銀行
		福邦銀行
		ウリイ銀行
		住信SBIネット銀行
		大分銀行
		十八銀行
		愛知銀行
		三井住友信託銀行
		韓国外換銀行
		中京銀行
		じぶん銀行
		山陰合同銀行
		北陸銀行
		富山第一銀行
		大東銀行
		荘内銀行
		三菱UFJ信託銀行
		筑邦銀行
		SBJ銀行
		福岡中央銀行
		長崎銀行
		北九州銀行
		オリックス銀行
		百十四銀行
		西日本シティ銀行
		北都銀行
		池田泉州銀行
		香川銀行
		徳島銀行
		大垣共立銀行
		みちのく銀行
		富山銀行
		阿波銀行
		*四国銀行
		*三重銀行
		*伊予銀行
		*愛媛銀行
		*高知銀行
信用金庫	264庫〔注2〕	各信用金庫
信用組合	133組合〔注3〕	各信用組合
労働金庫	13庫	各労働金庫
JAバンク	1業態〔注4〕	各JAバンク
JFマリンバンク	1業態〔注4〕	各JFマリンバンク
商工組合中央金庫	1庫	商工組合中央金庫
証券会社	10社	野村証券
		SMB C日興証券
		SBI証券
		マネックス証券
		東洋証券
		みずほ証券
		岡三証券
		SMB Cフレンド証券
		大和証券
		*高木証券

		提携金融機関	取扱開始日
生命保険会社	8社	住友生命保険	平成14年 7月15日
		太陽生命保険	平成14年 7月15日
		第一生命保険	平成14年 9月17日
		三井生命保険	平成15年 3月17日
		日本生命保険	平成15年10月 1日
		富国生命保険	平成17年 6月20日
		朝日生命保険	平成18年 8月21日
		明治安田生命保険	平成18年10月23日
クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社、 事業者金融会社	42社 (45ブランド)	セブン・カードサービス	平成14年 5月20日
		ジェーシービー	平成14年 5月20日
		三井住友カード	平成14年 5月20日
		クレディセゾン(ユーシーカード)	平成14年 5月20日
		アコム	平成14年 8月 5日
		SMB Cコンシューマーファイナンス(プロミス)	平成14年 8月 5日
		新生フィナンシャル	平成14年 8月 5日
		オリエントコーポレーション	平成14年 9月17日
		オリックス・クレジット	平成14年 9月17日
		ジャックス	平成14年 9月17日
		セディナ(セントラルファイナンス/クオーク)	平成14年 9月17日
		ライフカード	平成14年 9月17日
		アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	平成14年10月21日
		ポケットカード	平成14年10月21日
		アイフル	平成14年10月21日
		CFJ(ディック)	平成14年10月21日
		エポスカード	平成14年11月18日
		トヨタファイナンス(ティーエスキュービック)	平成14年11月18日
		ゼロファースト	平成14年11月18日
		三菱UFJニコス(ディーシーカード)	平成15年 2月17日
		シティカードジャパン(ダイナースクラブカード)	平成15年 2月17日
		楽天カード	平成15年 2月17日
		モビット	平成15年 5月26日
		東急カード	平成15年 9月22日
		シンキ(ノーローン)	平成15年10月20日
		エヌシー日商連(NCカード)	平成15年12月 8日
		全日信販	平成17年 1月24日
		ゆめカード	平成17年 1月24日
		山陰信販	平成17年 1月24日
		九州日本信販	平成17年 2月23日
		モデルクレジット	平成17年 2月23日
		イオンカード[注5]	平成17年 3月22日
		日専連	平成17年 7月19日
		シティックスカード	平成17年10月17日
		セディナ(アルファOMCカード)	平成17年12月19日
		セディナ(オーエムシーカード)	平成18年 1月23日
		クレディセゾン(クレディセゾン)	平成18年 1月23日
		ビジネクス	平成18年 4月24日
		しんわ	平成18年12月18日
		イズミヤカード	平成19年 7月23日
		ニッセンレンエスコート(エスコートカード)	平成19年 8月27日
		オーシー	平成22年 5月17日
コメリキャピタル	平成22年 6月 1日		
テーオー小笠原	平成22年10月18日		
ダイレクトワン	平成25年 2月18日		

[注1]平成25年4月1日、熊本ファミリー銀行は、行名変更により、熊本銀行となりました。

[注2]平成15年7月7日の提携開始時は231庫。その後追加提携や合併があり、平成25年9月末現在では264庫と提携しています。

[注3]平成16年5月31日の提携開始時は118組合。その後追加提携や合併があり、平成25年9月末現在では133組合と提携しています。

[注4]JAバンク、JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしています。

[注5]平成25年4月1日、イオンクレジットサービスのクレジットカード事業は、イオン銀行との経営統合により、イオン銀行に承継されました。

2. ATM都道府県別・店舗形態別設置状況（平成25年9月末現在：47都道府県 18,844台）

地域	設置開始日	台数	セブン-イレブン	イトーヨーカドー	他
北海道	平成16年 5月17日	951	909	12	30
青森県	平成19年 3月19日	7	-	4	3
岩手県	平成18年10月10日	98	93	1	4
宮城県	平成18年 3月 1日	400	368	2	30
秋田県	平成19年 7月23日	34	29	-	5
山形県	平成16年 4月19日	161	158	-	3
福島県	平成15年10月20日	423	401	3	19
茨城県	平成15年 7月23日	665	625	3	37
栃木県	平成14年 5月20日	456	414	4	38
群馬県	平成16年 7月28日	462	449	2	11
埼玉県	平成13年 6月18日	1,214	1,069	48	97
千葉県	平成14年 2月18日	1,100	972	35	93
東京都	平成13年 5月15日	2,770	2,287	79	404
神奈川県	平成14年 1月21日	1,399	1,225	61	113
新潟県	平成16年 3月 1日	551	522	6	23
富山県	平成19年11月19日	105	101	-	4
石川県	平成19年11月19日	86	79	-	7
福井県	平成19年11月12日	50	46	-	4
山梨県	平成17年 8月 1日	185	177	1	7
長野県	平成15年 2月18日	440	422	7	11
岐阜県	平成17年11月18日	142	127	1	14
静岡県	平成13年 6月 1日	864	802	8	54
愛知県	平成14年12月 4日	969	901	8	60
三重県	平成18年 2月16日	76	69	-	7
滋賀県	平成15年 2月24日	203	195	-	8
京都府	平成14年12月16日	272	257	1	14
大阪府	平成13年 7月23日	971	829	11	131
兵庫県	平成13年 7月27日	552	492	7	53
奈良県	平成18年10月 2日	105	97	2	6
和歌山県	平成19年 7月23日	55	50	-	5
鳥取県	平成19年11月19日	3	-	-	3
島根県	平成19年11月19日	13	10	-	3
岡山県	平成16年12月 6日	277	260	1	16
広島県	平成15年 9月22日	479	469	1	9
山口県	平成16年 7月 9日	287	274	-	13
徳島県	平成19年11月12日	66	62	-	4
香川県	平成19年11月 5日	56	53	-	3
愛媛県	平成19年11月26日	5	-	-	5
高知県	平成19年12月17日	3	-	-	3
福岡県	平成15年 3月24日	870	806	-	64
佐賀県	平成17年11月24日	165	161	-	4
長崎県	平成16年10月26日	118	114	-	4
熊本県	平成16年 3月22日	290	276	-	14
大分県	平成19年 9月27日	132	128	-	4
宮崎県	平成17年 4月 4日	167	164	-	3
鹿児島県	平成19年11月12日	141	136	-	5
沖縄県	平成19年11月26日	6	-	-	6
合計		18,844台	17,078台	308台	1,458台

(平成25年11月8日現在 既公表)

3. 平成25年10月以降のATM利用提携金融機関

金融機関	提携開始時期
島根銀行	平成25年11月5日